

2015年度 事業報告書

2015年7月1日 から 2016年6月30日 まで

特定非営利活動法人ハビタット・フォー・ヒューマンティ・ジャパン

1 事業の成果

2015年度は、アジア太平洋地域で展開する貧困住居解消のための人材派遣事業及び指導者育成事業を継続して実施した。昨年4月に発生したネパール地震を受け開始した被災者支援事業を8月に完了。また、国内においても、4月に発生した熊本地震を受け緊急被災者支援事業を実施した。これらの活動を通して、団体の理念や活動の意義に賛同するパートナーの輪を広げると共に、国内外においてメディアに取り上げられる機会も着実に増加している。住まいに関する諸問題や市民社会の参画の重要性について、行政および一般に向けて一定の発信を行うことができた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
災害及び戦禍による場合も含め、国内外の住まいを必要としている人々に対する家屋建築、環境整備等の援助事業	国内では、熊本地震の被災者支援のため、同県西原村においてボランティアセンターの運営サポート、ボランティアによる個人宅での手伝い、住まい再建に関する情報提供、公民館修繕、および啓発活動を行った。海外では、ネパール地震被災者支援として、被災家屋危険度診断などを実施した。	2015年7月 ～2016年6月	熊本県西原村 ネパール	5人	ネパール 65,000人 西原村住民 約7,000人	48,407
国内外の活動推進のための指導者育成事業	主に全国の大学生、高校生に対して、途上国における支援活動を实地に経験し、国際協力や貧困住居問題について理解を深める機会・枠組みを提供した。	2015年7月 ～2016年6月	主に関東、関西、中部地方	1人	ハビタット・ジャパンの大学生支部メンバーを主とする約1,850人	9,002
国内外の貧困解消及び緊急援助のための人材派遣事業	建築ボランティアチームを派遣し、現地の建築専門家の指導の下、支援世帯との共同作業で住宅の建築や修繕を行った。また熊本地震で被害のあった西原村へ全国からの学生を中心としたボランティアを派遣した。	2015年7月 ～2016年6月	主に東南アジア・南アジア諸国 熊本県西原村	1,200人 (延べ数) 100人 (延べ数)	現地家族 約50世帯 西原村住民 約7,000人	57,056
国内外の低価格住居の技術開発・提供事業	支援が必要とされる国・地域のハビタット現地法人や住宅分野のパートナー（企業等）について、選定や関係構築を行った。	2015年7月 ～2016年6月	国内（東京）、および海外（ネパールなど）	4人	—	308
国内外の貧困解消活動及びサービスラーニングに関する調査・研究事業	大学生のインターンシップ受入れ・支援地訪問等を通じて、住宅分野における諸問題や支援の必要性を広めた。	2015年7月 ～2016年6月	東京、大阪	2人	大学生6人	615
国内外の政府機関、国連機関及びNGOとの情報交換及びネットワーク構築事業	ジャパン・プラットフォーム（JPF）や国際協力NGOセンター（JANIC）などと連携して、国際協力分野の発展や国内外における諸問題に関する情報交換を行った。	2015年7月 ～2016年6月	東京	3人	—	615
国内外の貧困住居、ホームレス等の解消に関する広報等の普及・啓発事業	マスメディア（新聞、雑誌等）の活用に注力するとともに、事業拡大のための資金調達プランやシステム整備を行った。	2015年7月 ～2016年6月	東京	10人	—	12,307

(2) その他の事業

なし						
----	--	--	--	--	--	--